資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	1,912,880	—	—	1,912,880	
	施設費	3,594,510	1,979,633	—	5,574,143	（注１）
	運営費交付金	555	—	—	555	
	補助金等	2,172,955	—	—	2,172,955	
	寄附金等	38,900	1,700	—	40,600	（注２）
	目的積立金	1,444,807	203,676	445	1,648,038	（注３）（注４）
	その他	△ 117,406	34	28,435	△ 145,807	（注５）（注６）
	計	9,047,201	2,185,045	28,881	11,203,365	
	損益外減価償却累計額	△ 3,023,255	△ 839,419	△ 26,240	△ 3,836,434	（注６）
	損益外減損損失累計額	△ 642	—	—	△ 642	
	差引計	6,023,303	1,345,625	2,640	7,366,288	

注記事項

１．当期増加は、施設整備費補助金を財源として建物（1,777,227千円）、構築物（73,253千円）、機械装置（1,420千円）及び工具器具備品（127,732千円）を取得したものです。

２．当期増加は、現物寄附により美術品・収蔵品（1,700千円）を取得したものです。

３．当期増加は、目的積立金を財源として建物（23,454千円）、構築物（2,818千円）及び工具器具備品（177,403千円）を取得したものです。

４．当期減少は、建物の除却によるものです。

５．当期増加は、交換により譲受した土地の評価額（39千円）と譲渡した土地の簿価（４千円）との差額によるものです。

６．当期減少は、建物及び構築物の除却によるものです。

⑬　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑬―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	5,271,463	1,335,718	—	6,607,181	（注１）
準用通則法第44条第３項積立金	798,328	558,366	297,773	1,058,922	（注１）（注２）
計	6,069,791	1,894,085	297,773	7,666,103	

注記事項

１．当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

２．当期減少額は、目的積立金を財源として業務を実施したことによるものです。

⑬―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究業務充実積立金	94,096	費用の発生（注１）
	計	94,096	